

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

シンガポール、人民元取引の拠点へ 東南アジアにおける人民元サービスのハブ

■ シンガポール、人民元取引の拠点へ

中国は今月、自国銀行の1つをシンガポールにおける人民元決済銀行として認可すると発表した。認可が下りれば、シンガポールに拠点を構える銀行は、香港における同業者との保管業務の関係を通じて、オフショアで唯一の指定決済銀行である中国銀行の支店から人民元を確保する必要がなくなる。どの銀行に認可を与えるかは近く決定される見通しで、中国の大手国営銀行である中国銀行と中国工商银行が有力候補と見られている。

東南アジアの人民元サービス拠点に

シンガポールに人民元の流動性のプールができると、国内の銀行は競合する金融センターに依存せず容易に顧客にサービスを提供できることになり、シンガポールは自国の魅力を高めることが出来る。専門家の間では、今後も香港が圧倒的な人民元のオフショアセンターであり続けるとの見方で意見が一致している。シンガポールの対中貿易は、香港の対中貿易の3分の1程度だが、それでもシンガポールは、香港よりもはるかに大きな貿易関係を持つ東南アジア諸国に人民元のサービスを提供する、地域のハブになれる見込みが十分であると指摘されている。

人民元での資金調達が可能に

オフショアセンターになれば、シンガポール経由の貿易取引の資金調達も拡大する可能性がある。ドイツ銀行によると、「これでより多くの東南アジア企業が人民元を資金調達通貨として利用する道が開けるだろう」と話す。5月末時点、中国の貿易取引の6.8%が人民元で決済された(2009年12月は0.2%)。シンガポールの銀行では、中国本土の景気が減速するにつれ、人民元建てこそ少ないものの新市場を探し求める中国企業からの融資需要が増加している。シンガポールの大手銀行ユニテッド・オーバーシーズ・バンク(UOB)では、昨年10月以降、東南アジアで事業を展開する中国企業の事業所向けの融資が6

■ 日本企業、国内生産から海外シフト

節電要請や電気料金値上げを受け、日本の金属加工など大量の電力を使う中堅・中小メーカーが工場の操業を絞り、製品の一部を海外から調達して供給を維持する動きが出てきた。自家発電装置を導入したり高い電気代を払ったりして国内で生産するよりも、アジア諸国から輸入する方がコスト面で有利との判断だ。厳しい電力事情が中堅・中小の「国内脱出」加速につながる可能性もある。関西電力管内の節電目標は大飯原子力発電所3号機のフル稼働で緩和されたが、依然「2010年夏に比べ10%以上」と電力使用量が多い企業にとっては厳しい水準が続く。フォークリフトや建設機械の部品製造を手がける金属加工メーカー、トヨシマ(大阪府池田市)は今夏、日本での生産量を3割減らし、不足分は中国・蘇州市にある子会社工場からの輸入で賄うという。蘇州の工場では、日本でつくるよりも生産コストを大幅に安くできるという。鋳物製造の辻井製作所(埼玉県川口市)は9月から、ベトナムの工場からの鋳物部品輸入を本格的に始めるという。

■ ドコモ、中国の配信合併へ出資完了

NTTドコモは13日、中国のインターネット検索最大手の百度(バイドゥ)と共同で設立した中国の携帯電話向けコンテンツ配信会社への出資が完了したと発表した。国産のコンテンツ配信の第1弾として、同社を通じて8月からディー・エヌ・エー(DeNA)がゲームの配信を開始するという。ドコモは合併企業「百度移信ネットワーク(北京)」「バイドゥ・イーシン」に約17億8000万円を投じて株式の20%を取得した。昨年1月に百度と合併会社の設立で合意していたが、今後、国内のゲームや漫画、アニメなどの配信を開始するという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、リスク分散に米国債を買増し

米財務省はこのほど、5月末時点の世界各国・地域による米国債保有高を公表した。それによると中国は5月に米国債を52億ドル買い増しし、保有高が計1兆1696億ドルとなり、米国にとって世界最大の債権国となった。米財務省によると、中国は2カ月連続で米国債を買増しており、計256億ドルに達している。

2 番目の選択肢

中国商務部国際貿易経済協力研究院によると、「中国の国際収支は基本的に黒字を実現しており、増加した外貨収入の多くが外貨準備高となっている」と指摘した。

中国の外貨準備高は数兆ドルに達しており、米国債の購入も一つの選択肢になっている。

中国の今回の米国債買い増しについて、中国国家情報センターは、「世界経済が低迷する中、欧州で債務危機が発生し、日本経済も楽観視できない。これらと比較して、安全性・流動性・営利性の面から、米ドルが選択肢となった。」としている。

米国でも金融危機が発生したが、その他の国家と比べ調整と反応が早かった。「中国には最高の選択肢がなく、2番目の選択肢しか存在しなかった」と指摘している。

リスク分散

中国国家外為管理局は昨年より、「中国は多くの米国債を保有しているが、ドルの変動に伴う価値低下により莫大な損失が生じることを防ぐため、外貨準備高の多元化を推進し、リスクを分散させるべきだ」と強調している。

専門家は、「米国債の保有にはリスクが存在するが、世界経済の変動が激しく、ユーロ圏で危機が深刻化する中、米国債はすべての投資対象のうち、最も高い安全性と収益性が見込める」と指摘した。

米国債のリスク回避については、「米国債を購入すると同時に、欧州や日本から国債を購入し、資産の調整を行うべきだ」としている。

また「米国債ばかりを集中的に購入するのは危険だ。中国は外貨準備高の増加を抑制し、関連の為替政策を調整し、国際収支のバランス化を実現し、外貨資産を実物に変えるべきだ」とも提案している。

■ 中国、過剰医療制限新規則を発表

中国衛生部は18日、近く発表予定の「医療機関職員の行為規範」に関する発表を行った。

衛生部医政司の趙明鋼・副司長は、「新しい『規格』が実施されることで、医療サービスがいつそう規範化されるよう期待している」と述べた。

中国の急診患者は、昨年末の時点で延べ63億人に達し、国民一人が年平均5回、病院に行っている計算となる。

趙副司長は、「一部で見られる暴力事件が、医師と患者の関係を象徴しているわけではない。患者の圧倒的多数は、病院と医療サービスに満足している」と指摘した。

趙副司長によると、現状のもとでは、患者の權益を断固保護する必要がある一方、医師ならびにその他医療サービス従事者の権利も守る必要があり、法の下では誰も平等であるべきという。

衛生部は、業界内で評判が極めて劣悪な一部の医療サービス従事者に対し、制度・体制面で管理を強めると同時に、関連する法律法規を犯す者についても、法に基づき厳しく処分するという。

趙副司長は「我々は、不当な利益を得るために患者に不要な検査や治療を行う悪しき行為と断固闘う。このような行為は、あきらかに過剰医療であり、行政部門は管理を強化する方針だとした。」

■ ユニクロ、中国で1000店舗新設へ

ユニクロを展開する日本の小売り大手・ファーストリテイリングは、大中国区(香港と台湾を含む)で10年以内に1000店舗を新設する計画を明らかにした。同社は年次報告書の中で、「アジアの将来性を鑑みると、中国大陸部・香港・台湾、ASEAN諸国およびインドが、ユニクロの最大の原動力となる」と指摘。

また、これらの市場で中産階級が爆発的に増加すると予想し、同期間にアジアのその他の地域でも計1000店舗を新設する目標を立てた。

これらの目標を実現するため、同社は毎年200~300店舗を新設するとしている。

うち、大中国区は100店舗、アジアは50~100店舗、欧州・米国は50~100店舗。

同社はユニクロの海外事業の比重が、2015年に日本国内を上回ると予想している。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

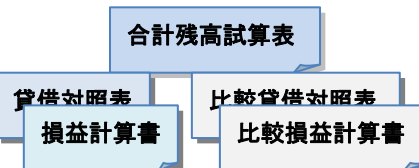
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431